


令和4年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	道民生活課	
施策名	市民活動の促進			施策コード	0311	
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等						事務事業数
						4
SDGs				総合判定	順調	
予算額(千円)	R 4	52,648	R 3	52,967	R 2	52,931

施策目標	・地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指す。	
現状と課題	・人口減少・高齢化が進行し、地域コミュニティを支える人材が不足している ・地域課題の担い手である市民活動団体の活動の促進を図るため、資金面などの活動基盤の強化や、各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組が必要	
前年度二次評価意見		対応状況 (R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 道立市民活動促進センターの設置、運営 市民活動の促進のための活動に関する情報収集・提供、学習機会の確保、人材育成等 NPO法人の認証に係る事前相談、認証申請受理、書類審査、認証等の決定、事業報告書の受理等 公益的活動に取り組む団体への活動費助成等 	<ul style="list-style-type: none"> 道立市民活動促進センターの施設利用者数は、コロナ禍で閉館があった影響で、3,552人(R2:5,305人)に停ったが、ホームページアクセス数は60,230件(R2:46,241件)となっている。【施設利用者(人)】R3:3,552、R2:5,305、R1:16,896、【HPアクセス数(件)】R3:60,230、R2:46,241、R1:49,508 市民活動促進センターにおいて、相談(340件)及びNPOの基礎を学ぶ講座や市民活動団体と共催する講座などの開催(12回・649名参加)を行った。【相談件数(件)】R3:340、R2:318、R1:303、【講座開催・参加者数】R3:18回649名、R2:11回724名、R1:10回292名 市民活動の促進を図るため、ホームページによる市民活動の紹介などや情報紙「市民活動情報」(年3回発行)を提供した。 NPO法人の設立認証は26法人、認定は3法人となっている。【設立認証(法人)】R3:26、R2:30、R1:21、【認定(法人)】R3:3、R2:0、R1:0 まちづくり活動やボランティア活動している200団体への助成を行った。【助成件数(団体)】R3:200、R2:261、R1:245

連携状況	・「北海道における集落対策の方向性」「男女平等参画計画」「生涯学習関連施策」「福祉のまちづくり条例」「高齢者保健福祉計画」等の条例や計画等と連携して施策の推進を図っている。また、各地の中間支援組織等と連携し(センター事業 R3:研修会等を5回開催、74名参加)NPO法人の設立相談や学習機会の提供を行うほか、地域住民による地域活動等の総合的支援を行う地域活動振興協会が行う地域活動等への支援に補助を行うなど、多様な主体と連携し施策を実施している。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で停滞している市民活動団体の活動を促進するため、住民による地域活動等への総合的支援を行う地域活動振興協会が行う事業への補助に加え感染防止対策に要する経費等の助成を行うほか、相談や学習機会の確保、人材育成に関する各種講座のオンライン対応を進めるなど、感染症対策を踏まえた事業展開を行っている。【ホームページアクセス数の推移(件)】R3:60,230、R2:46,241、R1:49,708 市民活動促進センター管理運営費(中間支援組織等ネットワーク促進事業)の中で、道内の中間支援組織スタッフや市民活動団体のスタッフが情報共有する場に参加し、意見交換を行っている。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	市民活動の促進	施策コード	0311
---------------	-----	---------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	位	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
NPO法人数（都道府県順位）		目標値	23位	23位	23位	全国中間位以上	153.3%	A
		実績値	15位	15位	15位	-		
設定理由	市民活動の活性化の状況を把握するため、市民活動の主要な担い手であるNPO法人の、人口10万人当たりの法人数の都道府県順位を指標とし、法人数の全国平均値に最も近い順位を最中位としてそれ以上の順位を目標値に設定している。							
分析（主な取組と成果）								
<p>・NPO法人に関する認証制度は成熟期を迎えており、全国的には法人数の減少傾向が見られる中、北海道では法人数は微増している。また、全国中間位以上という成果指標は達成している。（令和3年度全国中間位 23位） 【法人数の推移（件）】 R3:1,239、R2:1,233、R1:1,203</p>								

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	--------	---	------	---	------	----

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指した取り組みを進める。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	市民活動の促進	施策コード	0311
-----------------------	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0615		一般	市民活動促進センター管理運営費	道立市民活動促進センターの管理運営のための指定管理者負担金	道民生活課	0	28,676	28,609	0.5	0.0	0.5	32,568	①	改善(取組分析)	
0616		一般	市民活動促進費	特定非営利活動促進法及び施行条例に基づく特定非営利活動法人の設立認証等及び特定非営利活動法人の認定制度の適正化のための実態把握	道民生活課	0	492	492	2.0	2.3	4.3	33,963			
0617		一般	地域活動推進事業費補助金	補助事業者に対する指導監督に関する事務	道民生活課	0	23,480	23,480	0.3	0.0	0.3	25,815			
0618		事務	市民活動の促進に関する事務	北海道社会貢献賞等に関する事務等、条例に基づく市民活動の促進に関する施策の推進、NPOへの業務委託推進、支援物品の無償提供事業	道民生活課	0	0	0	2.1	2.3	4.4	34,250			
計						0	52,648	52,581	4.9	4.6	9.5				

